

【研究ノート】

銀行の利潤率決定要因*

——地方銀行・相互銀行に関する実証分析——

広 田 真 一

I はじめに

本稿の目的は、日本の地方銀行・相互銀行（現在の第二地銀）の特性がその利潤率にどのような影響を与えているかを実証的に検討し、その原因を明らかにすることである。

一般に、企業の利潤率がどういった要因に影響を受けているかは、産業組織論で長い間研究されつづけているテーマである。市場構造や企業特性の利潤率に与える影響に関する実証分析は、数多く存在している。日本の企業についても、Caves=Uekusa (1976), Jacquemin=Saez (1976) などが分析を行っている。しかしながら、銀行の利潤率に関する分析は、欧米の銀行を対象としたものは一定の蓄積があるものの¹⁾、日本の銀行を対象としたものはほとんど存在していない。そこで本稿では、日本の地方銀行・相互銀行の利潤率に対して個々の銀行の特性がどのような影響を与えているかについて、実証的な分析を行うことにする。

まず、第2節で利潤率に関係する銀行の特性として、規模、店舗シェア、需要成長率、地元密着度、業態別格差の5つをあげ、これらの利潤率に与える効果を推定する。これが本稿の第1の目的である。次に第3節で、利潤率と密接

* 本稿の作成にあたって、八田英二教授、岩根達雄名誉教授、今村宏教授、中尾武雄教授、二上季代司氏（日本証券経済研究所）をはじめ、たくさんの方々より貴重なアドバイスをいただいた。記して心からの謝意を表したい。もちろん残された誤りはすべて筆者の責任である。

1) Gilbert (1984) を参照。

なつながりをもつ各業務の収益や営業経費に上記の特性がどのような影響を与えているかを分析する。この分析により、上記の特性が利潤率に影響を与えるルートが明らかになるであろう。これが本稿の第2の目的である。最後に第4節では、われわれの分析結果を要約した後、それを用いて1989年の相互銀行の普銀転換の意味について考えてみたい。

II 地方銀行・相互銀行の利潤率

1 利潤率に影響を与える要因

地方銀行、相互銀行の利潤率は様々な要因によって決定されると思われるが、本稿では、銀行の規模、店舗シェア、需要成長率、地元密着度、業態別格差の5つを考える。

(1) 銀行の規模

企業規模の利潤率に与える影響は、産業組織論の分野で長い間研究され続けてきた。その実証分析では、対象国、対象期間などにより正負両方の結論が得られている²⁾。企業の生産技術に規模の経済性が存在するならば、規模の増大は利潤率を上昇させるだろう。しかし逆に、大規模な経営にはX非効率などの不経済な面が表れるとすると、規模は利潤率に負の効果をもつと思われる。日本の銀行業の費用に関する実証分析では、地方銀行・相互銀行に関しても、規模の経済性が優位であるという結果が得られている³⁾。このことからみて、われわれの分析においても、銀行の規模は利潤率に正の効果をもつことが予想される。

2) 例えば日本の企業を対象にした分析をみると、Caves=Uekusa (1976) は正、Jacquemin=Saez (1976) は負という結論を出している。

3) 筒井 (1988) の第6章を参照せよ。そこでは、日本の銀行業の規模の経済性に関する代表的な実証研究のサーベイと著者自身の分析が紹介されている。

(2) 店舗シェア

地方銀行・相互銀行は、店舗規制により、それぞれの本店所在都道府県（以後「地元」と呼ぶ）以外に店舗を出すことについてある種の制限を受けている。したがって、地方銀行・相互銀行の供給する金融サービスに関する市場は、ある程度都道府県ごとに分断された形で形成され⁴⁾、それぞれの銀行は地元を主たる営業地域として活動していると思われる。そして、銀行の地元における店舗シェアは、利潤率に大きな影響をもつと思われる。店舗シェアの大きな銀行は、その地域の情報量を多くもつことができるため、顧客に有益な情報の提供を行える。そしてその結果として、自らに有利な条件で取引を行えるであろうし、またより多くの顧客を引き付けられるだろう。したがって、店舗シェアは利潤率に正の影響を与えることが予想される。

(3) 需要成長率

産業組織論の分野における企業の利潤率に関する多くの実証分析では、企業の生産物の需要の成長率は利潤率と正の関係にあることが確かめられている。銀行の生産物は提供する様々な金融サービスである。銀行側の技術革新や顧客側の外生的な要因によりある銀行への金融サービスの需要が増えると、その銀行は他行の参入が起こるまである種のレントを稼ぐことができるであろう。したがって、それぞれの銀行の金融サービスへの需要の成長率は、利潤率に正の影響をもつと思われる。

(4) 地元密着度

前に述べたように、地方銀行・相互銀行は地元を主たる営業地域としているが、他の地域でもある程度の営業活動を行っており、そのウエイトは銀行によって異なっている。近年の金融自由化の進展の中で、地方銀行・相互銀行に比較優位のある分野は地元にも密着した金融業務（リージョナル・バンキング）で

4) 筒井 (1988) はこれを「県別市場分断仮説」と呼んでいる。

あるといわれる。もしそれが正しいなら、地元での営業ウエイトを高めることは利潤率の上昇につながるはずである。すなわち、地元密着度は利潤率に正の効果をもつと予想されるのである。

(5) 業態別格差 (地方銀行・相互銀行格差)

1989年に相互銀行は普通銀行へ転換し、第2地銀となった。転換の大きな目的は、地方銀行との公平な競争条件の確保であったといわれる。相互銀行は中小企業への資金の安定供給を目的に設立された経緯をもつため、業務面での様々な制約 (融資対象の制限, 新規業務認可の遅れなど) を受けてきた。また、制度上の制約のみならず、行政上の取り扱いにも地方銀行との差があったといわれる。こうした規制は、相互銀行のビジネスチャンスを制約し、その利潤率を低めていた可能性がある。すなわち、相互銀行は地方銀行に比べて利潤率が有意に低かったことが予想される。

2 データと推定方法

それでは次に、上の5つの要因の利潤率に与える影響を実証的に検討してみよう。そこでまず、以下の分析で利用する利潤率と5つの要因を表す指標について説明する。

利潤率は、証券損益控除後・総資産経常利益率 (PR) = [証券損益控除後経常利益 / 総資産] を用いる。銀行の利潤を表す代表的な指標としては経常利益があるが、これには有価証券関係の売買損益などが含まれている。したがって、銀行が所有する有価証券の市場価格と帳簿価格に大きな開きがある場合、銀行は有価証券を売却する (いわゆる「含み損益」を現実化する) ことによって経常利益を操作することができる。経常利益から有価証券関係の売買損益を差し引いた証券損益控除後経常利益を利潤率の計算に用いるのは、こうした銀行の利益操作の影響を除去するためである。したがって、上記の利潤率の指標は、銀行本来の業務の利益率を表しているとみることができる。

銀行の規模を表す指標としては、総資産 (TA) を用いる。銀行は預金・貸出などの資金仲介業務のみならず、様々な手数料業務やディーリング業務も行っており、各業務は互いに関連性をもっている。総資産は、全ての業務を含めた銀行の経営規模を表す指標として適切であると思われる。また地元での店舗シェアを $MS = [\text{本店所在都道府県の店舗数} / \text{同都道府県に存在する地方銀行, 相互銀行, 信用金庫の全店舗数}]$ で、地元密着度を $LC = [\text{本店所在都道府県の店舗数} / \text{国内店舗数}]$ で表す。これらの2つの要因を店舗数を使った指標で表すのも、それらが多様な銀行業務の共通の指標として適切であると考えたからである。

次は、銀行のサービスに対する需要の成長率を表す指標である。これについては、全ての業務に関する需要を表す指標を特定化することが困難であるという問題がある。そこで、資金仲介業務が銀行の最も中心的な業務であることから、貸出量の成長率 (GL) を需要の成長率の代理変数として用いることにする。

また、業務別格差があったかどうかを見るためには、地方銀行に 0、相互銀行に 1 となるような相互銀行ダミー変数 (D) を用いることにしよう。

以上のように定義されたそれぞれの指標を使って、それぞれの要因の利潤率に与える影響を調べてみよう。具体的には PR を TA (ただし対数値)、MS, GL, LC, D の関数とみなして、最小二乗法で推定を行うことにする。地方銀行、相互銀行の130行を対象として⁵⁾、1987年度についてのクロスセクション分析を行う。主たるデータの出所は『日経金融年報 '88夏期号』(日本公社債研究所)である。GL は、同資料と『日経金融年報 '85夏期号』を使って、85年度から88年度の3年間の年平均成長率を計算した。また、MSを計算する際の各都道府県の地方銀行、相互銀行、信用金庫の店舗数は『民力』(朝日新聞社)より得た。なお、TA の単位は100万円、PR の単位は%である。

5) 1987年度時点では、地方銀行、相互銀行は全国に132行存在している。そのうち信託業務を兼営している琉球銀行、沖縄銀行を、データの関係上、分析の対象からはずした。

3 推定結果

最小二乗法による利潤率関数の推定結果は、次のようなものであった。(以下の推定結果においては、()内は t 値、 \bar{R}^2 は自由度修正済み決定係数、 N はサンプル数である。また、係数推定値の右上の**は1%水準で有意、*は5%水準で有意であることを示している。)

$$\begin{aligned}
 PR = & -0.857 + 0.058 * \log TA + 0.093 MS + 1.301 * GL + 0.394 ** LC \\
 & (-1.92) \quad (1.96) \quad (0.44) \quad (2.32) \quad (2.51) \\
 & + 0.026 D \quad (1) \\
 & (0.50) \quad \bar{R}^2 = 0.136 \quad N = 130
 \end{aligned}$$

この推定結果を見ると、まず $\log TA$ の係数推定値は有意に正となっていることがわかる。つまり、銀行の規模が大きいほど、その利潤率は高くなるのである。この結論は、前に述べた日本の銀行業の規模の経済性に関する一連の実証研究の結果と整合的である。また GL の係数推定値も予想通り有意に正である。すなわち、需要成長率と利潤率の間には正の関係があるという仮説が支持されている。さらに注目すべきことは、 LC の係数推定値が1%水準で有意に正となっていることである。つまり、地元への密着度が高いほど利潤率は高く、地方銀行・相互銀行は地元密着型の金融業務の収益性が高いことがわかる。

これに対して、 MS の係数推定値は正ではあるが、それは統計的に有意ではない。したがって、店舗シェアが高いほど利潤率も高くなるという仮説はこの推定結果からは支持できない。また相互銀行ダミー D の係数推定値は、統計的に有意でないばかりか正の符号を示している。つまり、相互銀行が業務面の制約などのため、地方銀行に比べて利潤率が低かったということはこの推定結果からはいえないのである。

そこで次節では、こうした推定結果が得られた理由をもう少し詳細に検討してみることにして、銀行の利潤は、各業務の収益の合計から営業経費(人件費、物件費など)を引いたものとして表すことができる。それでは、上記の結

果で利潤率に有意な影響を与えた変数（logTA, GL, LC）は、各業務の収益や営業経費のどれに影響を与えているのであろうか。また利潤率に有意な影響をもたなかった MS や D も、ある業務の収益が営業経費のいずれかに影響を与えている可能性がある。こうしたことを調べるために、これらの変数の業務別収益や経費に対する効果を実証的に分析することにしよう。

Ⅲ 業務別収益、営業経費の分析

1 業務別収益と営業経費

本稿では、地方銀行・相互銀行の代表的業務として、資金仲介業務、手数料業務、ディーリング業務の3つを考える。まず、資金仲介業務とは、資金が黒字主体から赤字主体に円滑に流れるように、両主体の間にたって資金の仲介を行う業務である。具体的には銀行は資金仲介業務において、預金、コール・マネーなどの形で資金調達を行い、貸出、債券、コール・ローンなどの形で資金を運用する。この業務は銀行の最も本質的な業務であり、資金の調達と運用の

表 1

	各業務の収益				収益合計	営業経費
	資金仲介	手数料	ディーラー	その他		
地方銀行	2345578 (92.1)	152176 (6.0)	48158 (1.9)	-26167	2519745	1900941
相互銀行	1085913 (97.6)	20816 (1.9)	6452 (0.6)	-64385	1048796	850871

単位は100万円。（ ）内は資金仲介、手数料、ディーラーの3業務の収益合計にしめる比率。

各業務の収益、営業経費の定義

資金仲介業務の収益 = (貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + その他受入利息)
- (預金利息 + その他支払利息)

手数料業務の収益 = 受入手数料 - 支払手数料

ディーラー業務の収益 = 商品有価証券売買損益

営業経費 = 人件費 + 物件費 + 税金

資料：全国銀行財務諸表分析（昭和62年度）

全国相互銀行財務諸表分析（昭和62年度）

利ざやがその収益となる。次に、手数料業務とは、資金仲介以外の様々な金融サービスを供給し、その対価として手数料を受け取る業務である。内国為替・外国為替の取り扱い、社債の受託などがこれにあたる。最後に、ディーリング業務とは、商品有価証券や外国為替を売買することにより利益をあげる業務である。そして銀行はこれらの3業務を行うために労働や資本を投入する。このコストが、営業経費である。表1には、全地方銀行と全相互銀行に関する1987年度の3業務の収益と営業経費、そして証券損益控除後の経常利益がまとめられている。これをみると、3業務の収益合計にしめる資金仲介業務の収益の比率は、地方銀行で92.1%、相互銀行は97.6%であることがわかる。以下では、この資金仲介業務の収益を中心にして、銀行の業務別収益と経費に前節の5変数がどのような影響を与えるかについて考察することしよう。

2 仮説と推定式

A 資金仲介業務の収益

資金仲介業務の収益の源泉は、資金運用の利回りと資金調達利回りの差、すなわち利ざやである。この利ざやの大きさにどのような要因が影響を与えるかを調べるために、まず、資金運用・調達利回りに注目しよう。

銀行の主たる資金運用手段は、貸出と有価証券投資である。そこでまず、貸出金利回り (r_L ; 貸出金利息/貸出残高) と有価証券利回り (r_S ; 有価証券利息配当金/有価証券残高) に関して次のような回帰式を推定することしよう。(u は誤差項、係数の下の () 内は予想される符号である。また、以下の推定式の推定方法はすべて最小二乗法である。なお、以下の推定式における説明変数のデータは、すべて『日経金融年報 '88夏期号』より得た。)

$$r_L = a_0 + a_1 \log TA + a_2 MS + a_3 GL + a_4 LC + a_5 D + u \quad (2)$$

(-) (+) (+) (?) (+)

$$r_S = b_0 + b_1 \log TA + b_2 D + u \quad (3)$$

(+) (-)

(2)式は、利潤率の推定の際に使われた5つの変数をすべて含んでいる。まず、銀行の規模を表す $\log TA$ であるが、その r_L に与える影響を特定化する理論的根拠はない。ただ現実には、大きな銀行ほど大企業を顧客にもつであろうから、良質な貸出の割合が高く平均的な貸出金利は低いと思われる。よって、 $\log TA$ は負の効果をもつと予想される。逆に相互銀行ダミー D は、相互銀行の主たる貸出先が中小企業に制限されていることから、 r_L に正の効果をもつであろう。次に MS であるが、店舗シェアが大きいほど顧客への有益な情報提供を通じて貸出金利を引き上げることができると考えられるため、それは r_L に正の効果をもつと思われる。また GL も貸出需要の伸び率を示しているので、 MS と同様に正の効果をもつであろう。一方、地元密着度を表す LC の効果は前もって予想できないが、(1)式において得られた地元密着度と利潤率の正の関係がいかなる原因で生じるのかを知るために、説明変数に含めておくことにする。(3)式は、被説明変数が有価証券利回りなので、 MS 、 LC という地域的要因を表す変数と GL が説明変数から省かれている。銀行ごとにポートフォリオ選択が行われているのならば、(3)式における $\log TA$ と D の係数の符号は(2)式のそれと逆になることが予想される。すなわち、安全性が高く金利の低い貸出を行っている銀行ほど、安全性が低く金利の高い有価証券投資を望むということである。そして最後に、資金運用全体の利回りとして総資金運用利回り (r_A ; [貸出金利息+有価証券利息配当金+コールローン等利息] / [貸出残高+有価証券残高+コールローン等残高]) を被説明変数として次式を推定してみよう。

$$r_A = c_0 + c_1 \log TA + c_2 MS + c_3 GL + c_4 LC + c_5 D + u \quad (4)$$

(?) (+) (+) (?) (?)

この式における説明変数の r_A に与える効果は、(2)式の説明変数の r_L に与える効果と(3)式の説明変数の r_S に与える効果を合わせたものになるであろう。

次に、資金調達側の利回りに関する推定を行ってみよう。銀行の資金調達

利回りを表す変数として、預金債券等利回り (r_D ; [預金利息+譲渡性預金利息+債券利息・発行差金償却] / 預金債券残高) をとり、それを説明変数にして次式を推定する。

$$r_D = d_0 + d_1 \log TA + d_2 MS + d_3 LC + d_4 D + u \quad (5)$$

(+ (?) (?) (?)

(5)式において、 $\log TA$ の係数は正になることが予想される。なぜなら、銀行の規模が大きいとたくさんの資金が必要となるため、大口の自由金利預金による調達の高まり、平均の金利負担が増えると思われるからである。残りの独立変数である MS , LC と D の与える影響は前もって予想できない。

そして最後に、 $r_A - r_D$ を資金利ざや (RD) として、それを5つの変数で帰した式の推定を行ってみよう。

$$RD = e_0 + e_1 \log TA + e_2 MS + e_3 GL + e_4 LC + e_5 D + u \quad (6)$$

(?) (?) (+) (?) (?)

それぞれの独立変数の RD に与える効果は、(4)式の効果から(5)式の効果を差し引いたものになるので、GL に関してしかその方向を予想することはできない。しかしこの式の推定結果は、これらの変数の資金仲介業務における収益への影響を知るうえで大変興味深いものになるであろう。

B 手数料業務の収益

手数料業務の収益性を表す変数としては、手数料・預金比率 (FEE; 手数料収入/預金残高) を用いて、次式を推定してみよう。

$$FEE = f_0 + f_1 \log TA + f_2 MS + f_3 LC + f_4 D + u \quad (7)$$

(?) (?) (+) (-)

(7)式では、 $\log TA$ と MS の FEE に与える効果は前もって予想できないが、 LC と D に関してはその係数の符号を予想することができる。まず、 LC の係数の符号は正になると予想される。なぜなら、一般に手数料業務は地元の顧客に対するものが多いと思われるからである。特に、手数料業務の中心

である内国為替は地元地域内でのものが大きなウエイトを占めると推察できる。そして逆に、 D の係数の符号は負になると予想される。相互銀行は、手数料業務に関して、地方銀行にはない制約を受けてきた。設立当初は内国為替、外国為替の取り扱いが認められていなかったし、現在でも担保付社債信託業務の免許等において地方銀行並みの取り扱いを受けていない。これらの制約は直接手数料収入を減らすだけでなく、相互銀行が顧客のメイン・バンクとなる可能性を低くすることを通じて間接的にも手数料収入を減少させると思われる。

C ディーリング業務の収益

ディーリング業務の収益は相場に左右されるため、偶然的な要因の影響を強く受けると思われる。よって、この業務の収益性を何らかの変数で説明することはむずかしいかもしれないが、次のような式を推定してみることにしよう。

$$DEAL = g_0 + g_1 \log TA + g_2 D + u \quad (8)$$

(+) (-)

被説明変数の $DEAL$ は、商品有価証券売買損益・総資産比率 (商品有価証券売買損益/総資産) である。説明変数の $DEAL$ に与える効果であるが、まず $\log TA$ は正の効果をもつと予想される。なぜなら、規模の大きな銀行ほど情報収集やリスク負担の能力が優れていると考えられるからである。また相互銀行は、地方銀行に比べてディーリング業務が認可されるのが遅れたことから、ノウハウの蓄積などで不利な面があるかも知れない。よって、 D の係数は負になることが予想される。

D 営業経費

営業経費は、上の三業務を行うために必要な費用である。よって、ある銀行の業務がどれぐらい効率的に行われているかを知るためには、3業務のサービスの総量に対する営業経費の比率をみるべきであろう。しかし、3業務のサービスの総量を表すような変数を作り出すことはむずかしい。そこでここでは、

銀行の経営効率を表す尺度としてよく使われる経費率 (CR; 営業経費/預金) に影響を与える要因について調べてみることにしよう。具体的には次式を推定する。

$$CR = h_0 + h_1 \log TA + h_2 LC + h_3 D + u \quad (9)$$

(一) (?) (?)

ここで、銀行業に規模の経済性が存在するという仮説からは、 $\log TA$ の係数は負になることが予想される。また、 LC の係数は銀行の地元密着度の経費に与える影響を表している。そして、 D の係数は相互銀行の経費率か地方銀行に比べて異なっているかを表す。これらの両変数の係数の符号はあらかじめ予想することはできない。

3 推定結果

前節の(2)～(9)式の推定結果は、表2にまとめられている。それでは、それを順に検討していくことにしよう。

A' 資金仲介業務の収益

まず、銀行の規模を表す変数である $\log TA$ の効果についてみてみよう。(2)式では、その係数推定値は有意に負となっており、仮説の通り大規模な銀行ほど貸出金利回り r_L が低くなっていることがわかる。それに対して、(3)式の推定結果を見ると、大規模な銀行ほど有価証券利回り r_S が有意に高くなっているとはいえない⁶⁾。このことは銀行の貸出と有価証券によるポートフォリオ調整が必ずしも十分には行われないことを示している。このことを反映して(4)式における $\log TA$ の係数推定値は有意に負になっている。すなわち、銀行規模が大きくなるほど資金の運用利回りは低くなるのである。一方(5)式には、仮説の通り規模の増大が資金の調達利回りを引き上げることが示

6) (3)式の推定結果のF値は4.778であり、全ての変数が同時にゼロという仮説は5%水準で棄却できる。

されている。この規模の運用利回り、調達利回りに与える影響より、規模が利ざやに負の効果をもつことは明かであろう。このことは、(6)式の $\log TA$ の係数推定値が有意に負になっていることに表れている。よって、規模の大きな銀行の方が資金仲介業務での収益性は低くなっているのである。

次に MS に関しては、(2)(4)(5)(6)式の推定結果ではその係数推定値はすべて統計的に有意ではない。よってこの推定結果からは、店舗シェアが大きいほど資金仲介業務の収益性が上がるとはいえないことがわかる⁷⁾。

表 2

式番号 従属変数	定数項	$\log TA$	MS	GL	LC	D	\bar{R}^2 N
(2) r_L	9.293** (14.90)	-0.299** (-7.23)	0.174 (0.59)	1.990** (2.54)	0.100 (0.45)	0.543** (7.47)	0.136 130
(3) r_S	6.264** (8.12)	0.009 (0.17)				-0.239* (-2.45)	0.055 130
(4) r_A	8.130** (17.48)	-0.199** (-6.45)	0.212 (0.97)	1.718** (2.94)	0.107 (0.65)	0.305** (5.64)	0.582 130
(5) r_D	2.411** (6.67)	0.092** (4.02)	-0.063 (-0.35)		-0.417** (-3.66)	0.184** (4.12)	0.253 126
(6) RD	5.515** (9.11)	-0.275** (-6.85)	0.221 (0.76)	1.110 (1.46)	0.563** (2.63)	0.118* (1.66)	0.467 126
(7) FEE	0.220** (2.82)	-0.005 (-1.06)	-0.015 (-0.41)		0.088** (3.05)	-0.055** (-5.70)	0.330 127
(8) DEAL	-0.130 (-1.58)	0.011* (1.86)				0.0003 (0.03)	0.022 115
(9) CR	6.321** (16.96)	-0.321** (-14.03)			0.240* (1.72)	-0.105** (-2.52)	0.672 129

- ()内は t 値。**と*は係数がそれぞれ 1%、5%水準で有意であることを示している。
- 被説明変数の単位は%、TAの単位は100万円。
- 被説明変数によってそのデータが全ての銀行について得られない場合があったため、サンプル数が推定式によって変わっている。

7) MS のかわりに、貸出額のマーケットシェア (貸出額/本店所在都道府県内の全国銀行・相互銀行・信用金庫の貸出額の合計) を用いても基本的な結論は変わらなかった。

GL は、(2)(4)(6)式の推定結果で、共に期待された符号をみたしている。(6)式ではその有意水準は10%に下がるものの、貸出需要の伸び率が高いほど利ざやが大きくなると結論付けてよいであろう。

LC に関しては、興味深い結果が得られている。(2)(4)式からわかるように、それは資金運用側の利回りには有意な影響を与えないが、(5)式をみると資金調達側の利回りに負の影響を与えていることがわかる。すなわち、地元に着している銀行ほど低い金利で資金調達ができるのである。そしてその結果として、地元密着度の高い銀行は利ざやも大きくなることは、(6)式の推定結果に表れている。

最後に、相互銀行ダミー D についてみてみよう。(2)式の係数推定値は有意に正であり、仮説の通り相互銀行の貸出金利回りは地方銀行に比べて高いことがわかる。それを反映して、(4)式の総資金運用利回りに対する D の係数推定値も有意に正となっている。一方(5)式には、相互銀行の資金調達側の利回りが地方銀行に比べて有意に高いことが示されている。しかし、その効果は運用側の効果より小さいため、(6)式からもわかるように相互銀行の資金利ざやは地方銀行に比べて大きくなる(5%水準で有意)。すなわち、相互銀行の資金仲介業務の収益性は地方銀行に比べて高いのである。

B 手数料業務の収益

(7)式の推定結果においては、LC と D の FEE に与える影響について予想通りの結果が得られている。まず、LC の係数推定値は有意に正であり、地元密着度の高い銀行ほど手数料業務の収益性は高くなっている。また、D の係数推定値が有意に負であることから、相互銀行は地方銀行に比べて手数料業務の収益性が低いという仮説が支持される⁸⁾。それに対して、MS と logTA

8) ここで(5)式と(7)式の推定結果を比べてみると、興味深い事実が明らかになる。FEE に正の効果をもつ LC が η_0 に負の効果をもっており、FEE に負の効果をもつ D が η_0 に正の効果をもっている。このことは、手数料業務の収益性の高い銀行ほど低い金利で資金を調達できることを示している。内国為替業務の量が増えるにつれて金利の低い要求払い預金が集まりやすく

の係数は、統計的に有意な結果が得られなかった。

C ディーリング業務の収益

(8)式の推定結果では、 $\log TA$ の係数推定値が有意に正となっており、仮説の予想通りである。しかし式の説明力は大変低く ($\bar{R}^2=0.02$)、F 値は 2.281であり全ての係数値が同時にゼロであるという帰無仮説を棄却することはできない。したがってこの結果からは、銀行の規模がディーリング業務の収益性に正の影響を与える可能性があることを示唆するだけにとどめたい。

D 営業経費

(9)式をみると、まず $\log TA$ の係数が有意に負となっている。すなわち、銀行の規模が大きくなるにつれて経費率は下がるのである。これは、銀行業務に規模の経済性が存在することを示している。また、 LC の係数は有意に正、そして D の係数は有意に負となっていることがわかる。この結果は、地元密着度や銀行業態が業務の効率性に与える効果としてよりも、手数料業務の量の大小を反映していると考えるのが自然であろう。

IV 結論と解釈

以上のようにわれわれは、地方銀行と相互銀行の利潤率、業務ごとの収益性、そして営業経費に影響を与える要因を実証的に分析した。その結論は次のようにまとめられる。

(1) 銀行の規模は利潤率に正の影響を与える。また、規模の増大は資金の利ざやを減少させる反面、規模の経済を通じて経費率を低下させる効果をもっている。利潤率に対して相反するこの2つの効果の相対的な大きさは、おそらく後者が前者を上回るものと予想される。また、銀行の規模はディーリング業務
なることが、その原因であると思われる。

務の収益性に正の影響を与える可能性がある。

(2) 店舗シェアの利潤率に与える影響は明らかでない。また、業務ごとの収益にも店舗シェアは統計的に有意な効果を与えていない。

(3) 銀行への金融サービスの需要の成長率が高いほど、利潤率は高くなる。事実、貸出需要の伸び率は貸出金利回りの水準に正の効果をもつ。

(4) 銀行の地元密着の程度が高いほど、利潤率は高くなる。これは、資金調達金利の低下による利ざやの増加と、手数料業務の収益性の上昇という2つの理由によって生じていると思われる。

(5) 利潤率において、相互銀行と地方銀行の間には有意な差はない。しかし、業務ごとの収益についてみると、相互銀行は資金利ざやでは地方銀行を上回っているが、手数料業務の収益性の面では地方銀行より劣っている。

それでは最後に、1989年に相互銀行が普通銀行への転換を行った意味を本稿の分析結果からみよう。本稿の分析時点は1987年度であるが、その結果からは、相互銀行であることによって利潤率が低下するという現象はみられない。これは、上の結論の(5)に述べたように、手数料業務の低い収益性を資金仲介業務における利ざやの大きさが相殺しているからだと思われる。ただ、相互銀行の資金利ざやが地方銀行よりも大きいのは、貸出が信用度の低い中小企業向けのものであるという理由による。よって、預金金利の自由化が進展するにつれて、相互銀行と地方銀行の資金利ざやの差は小さくなっていくであろう。なぜなら、銀行ごとに資産内容が評価されて預金金利が決まるようになると、相互銀行の預金調達金利は地方銀行より高くなると考えられるからである。そうすると、相互銀行の資金仲介業務における優位性はなくなるため、相互銀行の利潤率は地方銀行に比べて低くなる可能性がある。こうしたことより、相互銀行の普通銀行への転換は、業務面の制約や行政上の取り扱いの差異を取り払って、手数料業務の収益性をあげようとする動きであると解釈することができよう。

【参考文献】

- [1] 筒井義郎『金融市場と銀行業』東洋経済新報社, 1988年.
- [2] Caves, E. R. and M. Uekusa, *Industrial Organization in Japan*. The brookings Institution, Washington, 1976.
- [3] Gilbert, R. A., “Bank Market Structure and Competition”, *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 16, No. 4, November 1984, pp. 617-645.
- [4] Jacquemin, A. and W. Saez, “A comparison of the performance of the largest European and Japanese industrial firms”, *Oxford Economic Papers*, Vol. 28, No. 2, July 1976, pp. 271-283.